

茨城大教育 荒川千恵子

目的 近年における住宅需要の沈静化、また供給地が遠隔化する状況下で、本来、集合住宅による建設供給を任務とする住宅・都市整備公団においても、戸建住宅への進出が模索されている。しかし、中層住宅を主とする集合住宅における優れた実績に対し、戸建住宅においては、民間建設業者の提案に基づいたプランが十分な検討もされないままに採用され、種々の問題を抱えている。本研究では特にK、D、L、Gに関する空間の問題を、居住者の住み方、意識を通して明らかにし、公的空間のあり方を追求しようとするものであり、今回は、K、DKの台所部分についての規模評価と使い勝手の分析結果を報告する。

方法 茨城県常総ニュータウン久保ヶ丘、御所ヶ丘団地全数を対象とし、留め置き法によるアンケートおよび1階部分の家具配置観察記録を行なった。調査期間は1982年8月、調査票配布数383戸、回収数361戸で、回収率は94%であった。

結果 ①台所が狭く、台所用家具が置けない、置くと狭い、台所が細長く巾が狭い、という苦情が多い。②とくに独立台所で6割の規模不満があり、(b)タイプ(=4×2モジュール, 1モジュール:910)では7割を占める。③(b)の場合、Dとの開口を1間にとると狭さの不満率は下がるが、0.5間で短辺接続では不満率がより高くなる。④設計時、Dとの接続の仕方により想定家具を違えているが、想定通り配置しているのは(b)で半数弱であり、家具を置いている場合、9割、置いてない場合、4割の規模不満となる。⑤食器棚のK設置は(b)で55割、(f)タイプ(=3×3モジュール, 144)で9割、2個所有は各々5割、4割強で、食器棚等の想定が少なすぎ、位置に問題がある。